

2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月1日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	94,654	16.2	3,610	31.1	3,881	25.6	2,140	25.5
2023年4月期第1四半期	81,470	8.6	2,753	5.5	3,090	7.9	1,704	30.2

（注）包括利益 2024年4月期第1四半期 2,179百万円（28.5％） 2023年4月期第1四半期 1,695百万円（33.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	60.93	—
2023年4月期第1四半期	48.54	—

（注）2023年4月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年4月期第1四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	235,647	126,617	53.7
2023年4月期	231,750	126,546	54.6

（参考）自己資本 2024年4月期第1四半期 126,524百万円 2023年4月期 126,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	183,459	7.2	6,087	△10.3	6,421	△11.8	3,185	△16.3	90.66
通期	375,000	4.5	15,663	△2.1	16,302	△4.5	8,250	△10.7	234.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	35,428,212株	2023年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	298,188株	2023年4月期	298,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	35,130,024株	2023年4月期1Q	35,127,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年7月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したこと、また、行動制限が緩和されたこと等により、人流の回復がみられる等緩やかな持ち直しの傾向がみられます。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループはマテリアリティでもある「地域医療への貢献」「美しさと健やかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めてまいりました。今後も、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあつて良かった」と感じていただける企業を目指して、事業によるさまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

また、ダイバーシティ&インクルージョンをサステナビリティ経営におけるマテリアリティのひとつとしてとらえており、働きやすい環境整備と働きがいのある組織づくり等、多様性の推進に積極的に取り組む中、男性社員の育児休業取得及び社員の年次有給休暇取得の促進活動並びに女性社員のキャリア継続及びマネジメント層育成のための研修等の実施が評価され、2023年7月に中核事業会社である株式会社アインファーマシーズが厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を受けました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	81,470	94,654	13,183	16.2
営業利益	2,753	3,610	856	31.1
経常利益	3,090	3,881	790	25.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	2,140	435	25.5

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	72,482	84,405	11,923	16.5
	セグメント利益	4,732	5,429	696	14.7
リテール事業	売上高	6,086	7,412	1,326	21.8
	セグメント利益	164	710	545	332.2
その他事業	売上高	2,920	2,848	△72	△2.5
	セグメント利益 又は損失(△)	4	△5	△10	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

当社グループでは、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

今回、新型コロナウイルス感染症治療薬を含めた高額医薬品処方への対応が増加傾向にあることで処方箋単価は上昇するとともに、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したこと等による外来受診抑制が緩和したことで、処方箋枚数は増加しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計10店舗を出店し、3店舗の閉店、1店舗の事業譲渡により、当社グループにおける薬局総数は1,215店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業においては、国内外の人流の回復により客数が堅調に推移するとともに、顧客の購買傾向が感染症対策商品から当社の強みであるコスメ等へ変化しております。引き続き、購買動向を注視し、商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、1店舗を出店し、1店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は78店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より38億9千7百万円増の2,356億4千7百万円となりました。主な要因は、今般の新型コロナウイルス感染症治療に対応するための治療薬在庫等による商品の増加並びに新規出店による建物及び構築物の増加によるものであります。

負債の残高は、38億2千5百万円増の1,090億2千9百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、11億9千5百万円減となる74億9千6百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産の残高は、7千1百万円増の1,266億1千7百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント減となる53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月2日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,796	47,373
売掛金	13,249	12,719
商品	21,299	24,048
貯蔵品	286	291
短期貸付金	355	233
未収入金	11,969	11,693
その他	4,348	5,042
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	98,305	101,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,407	23,336
土地	10,602	10,481
その他(純額)	7,449	6,294
有形固定資産合計	39,459	40,113
無形固定資産		
のれん	46,443	45,611
その他	5,900	6,001
無形固定資産合計	52,343	51,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,791
繰延税金資産	5,990	5,974
敷金及び保証金	24,507	24,950
その他	8,735	9,085
貸倒引当金	△312	△281
投資その他の資産合計	41,641	42,520
固定資産合計	133,444	134,246
資産合計	231,750	235,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,698	64,859
短期借入金	3,670	3,648
未払法人税等	3,328	1,824
預り金	18,232	19,286
賞与引当金	3,215	2,372
役員賞与引当金	22	10
契約負債	532	467
その他	5,284	5,370
流動負債合計	92,986	97,840
固定負債		
長期借入金	5,021	3,848
退職給付に係る負債	4,498	4,614
その他	2,697	2,726
固定負債合計	12,218	11,189
負債合計	105,204	109,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,504	20,504
利益剰余金	85,963	85,996
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	126,362	126,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	42
退職給付に係る調整累計額	95	87
その他の包括利益累計額合計	87	129
非支配株主持分	96	92
純資産合計	126,546	126,617
負債純資産合計	231,750	235,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	81,470	94,654
売上原価	69,826	81,455
売上総利益	11,643	13,199
販売費及び一般管理費	8,889	9,588
営業利益	2,753	3,610
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	31	18
受取手数料	5	2
不動産賃貸料	49	79
業務受託料	50	56
補助金収入	73	42
その他	171	138
営業外収益合計	394	350
営業外費用		
支払利息	14	8
債権売却損	23	26
不動産賃貸費用	4	38
その他	16	5
営業外費用合計	58	79
経常利益	3,090	3,881
特別利益		
固定資産売却益	1	274
事業譲渡益	4	—
その他	—	3
特別利益合計	5	277
特別損失		
固定資産除売却損	65	71
減損損失	20	139
その他	11	6
特別損失合計	98	216
税金等調整前四半期純利益	2,997	3,942
法人税等	1,293	1,805
四半期純利益	1,704	2,136
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	2,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,704	2,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	50
退職給付に係る調整額	6	△7
その他の包括利益合計	△8	42
四半期包括利益	1,695	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	2,183
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年5月23日に行われた株式会社ファーマシホールディングスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,921百万円は、会計処理の確定により104百万円増加し、13,026百万円となっております。のれんの増加は、投資その他の資産の繰延税金資産が54百万円、固定負債の退職給付に係る負債が159百万円増加したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、当該会社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,482	6,086	2,901	81,470	—	81,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	72,482	6,086	2,920	81,489	△18	81,470
セグメント利益又は損失(△)	4,732	164	4	4,901	△1,811	3,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,811百万円には、全社費用が2,159百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△341百万円、セグメント間取引消去が△7百万円含まれております。
 なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社ファーマシィホールディングスの全株式を取得したことに伴い第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、13,026百万円であります。

なお、同社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシィ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しており、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,405	7,412	2,835	94,654	—	94,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	84,405	7,412	2,848	94,666	△12	94,654
セグメント利益又は損失(△)	5,429	710	△5	6,134	△2,252	3,881

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,252百万円には、全社費用が2,587百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△323百万円、セグメント間取引消去が△11百万円含まれております。
 なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。